

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進	
主な取組	県産品のデザイン活用の促進			実施計画記載頁	331
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。		1回				
		講習会・研修会の開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		企業等へのデザイン活用手法等の普及				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	ファッション・デザイン普及事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	3,448	3,113	2,131	607	674	620	県単等	○H29年度: 離島地域において、デザインの活用を促進する。 ○H30年度: 離島地域において、デザインの活用を促進する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び技術講習会の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	5	1	1	1	1	100.0%	674	順調	竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布(八重山ミンサー)を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果
										竹富町織物事業協同組合員を主とした11名の参加があり、がま口ポーチなど立体物の製造過程(型紙の設計や素材の扱い)や、口金の開閉を考慮したデザインなどを理解することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関でもなる工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。						①研修会開催にあたっては、特に運営面において工芸振興センターの協力を得ながら実施している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。

・離島地域は小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実際にもものづくりを行っている事業者との交流の機会を増やすことが必要。

4 取組の改善案(Action)

・デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進	
主な取組	原材料の安定確保			実施計画記載頁	332
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
		安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				
実施主体	県、国、市町村、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸品原材料確保事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	0	0	0	0	9,000	19,770	県単等	○H29年度: 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図る。 ○H30年度: 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図る。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					3	3	100.0%	9,000	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。</p> <p>人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成・管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。</p>
活動指標名	検討会の開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					2	3	66.6%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①原材料確保(H29年度は芭蕉糸)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。</p> <p>②原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。</p>						<p>①糸芭蕉の栽培や管理育成、刈り取りや採織に係る一連の作業を担う人材育成を実施。</p> <p>②糸芭蕉の栽培・管理・採織技術に関する試験研究を実施しており、セミナーや技術講習会の開催に向けてのデータ及びノウハウの蓄積を進めている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。

○外部環境の変化

- ・芭蕉糸のみならず、琉球藍葉の供給量不足や泥藍の品質低下、苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、それぞれの課題解決に向けた取組が求められている。
- ・新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額が飛躍的に増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、継続した指導を実施する。
- ・糸芭蕉の生育メカニズムの解明と、生産性向上に向けた試験研究を継続する。
- ・喫緊の課題となっている琉球藍について、藍葉収量確保および泥藍製造工程の見直しによる品質改善の取組を検討する。
- ・宮古上布および八重山上布に使用される原材料の苧麻についても取組を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。
- ・両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討・協議を行う。
- ・今後の取組に向けて苧麻に関する情報収集を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進	
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業			実施計画記載頁	332
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。		29	30	31	32	33
		実施主体	県	30製品 製品開発数		
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	新ニーズに対応した製品開発				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸製品新ニーズモデル創出事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 工芸産業の振興を図るため、新たなニーズに対応した製品開発を6件実施した。 ○H30年度: 工芸産業の振興を図るため引き続き、新たなニーズに対応した製品開発を6件実施する。
県単等	委託	7,037	6,701	7,778	8,271	8,372	8,254	県単等	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25	44	30	48	48	30	100.0%	8,372	順調	活動概要 離島の2事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が48アイテム開発された。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が、48アイテム開発され、商品化に繋がった。また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や会議(3回)、県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き市町村や団体を通じた事業の周知活動に加えて、説明会開催やホームページ等によるPRを行い、企画提案への応募を促す。 ・離島での説明会を継続して実施するとともに、スカイプ等を活用することで離島事業者が参加しやすくなることをPRし、離島事業者からの応募を促す。						①県のホームページや事業を運営する委託事業者のブログやホームページ等によるPRや、離島での説明会を開催することにより、10件以上の応募があった。 ②石垣島と宮古島で事業説明会を開催し、スカイプによるミーティングや交通費の支援により離島からの参加がしやすくなったことをPRし、離島からの参加を即した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島からの参加者への現地指導等に本島-離島間の旅費が必要であるため、離島事業者の採択数を2件/年より増やすことは困難な状況となっている。

○外部環境の変化

・事業に参加した事業者からは、製品開発費の補助を受けてニーズに合った製品開発ができることだけでなく、製品開発と並行して原価計算や製品のプロモーションやPRのノウハウなどを学べたことが良かったとの意見が多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・原価計算や製品のプロモーションやPRのノウハウなどを学ぶことは、工場の運営基盤を向上させ製品開発・生産環境の改善に繋がると考えられることから、セミナーなどにより多くの工芸事業者が学ぶ機会を提供できないか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内工芸事業者を対象として、工場を運営する上で必要な考え方等に関するセミナー開催を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄フェアの開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	9	16	20	32	16	100.0%	187,140	順調	県外における沖縄フェアを32回開催し、県産品のPR及び販路拡大に繋がった。 また、見本市・商談会出展補助を98件実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。
活動指標名	見本市・商談会出展支援				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 沖縄フェア開催、見本市・商談会出展支援とも、計画値を上回り、順調である。
	実施なし	実施なし	74	95	98	90	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①地域量販店チェーン等における沖縄フェア開催支援を強化し、県産品の特性の説明やプロモーションを実施することにより、認知度向上と満足度向上を図る。						①地域量販店チェーン等における沖縄フェアについて、当支援により、試食説明員の配置や商品説明POPを強化したことにより、県産品の売上拡大に繋がった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、マーケティング力が脆弱な零細企業が多い。

○外部環境の変化

・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外消費者にとって沖縄県産品は馴染みが少なく、食し方がわからない方も多いため、商品特性や魅力、調理方法等について効果的にPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄フェアにおいては、県外消費者向けのメニュー提案、商品説明員の配置、商品特性を説明するPOPなど、県産品のお試し購入につながる取組を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	海外小売店での沖縄フェア(食品分野)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	6	13	25	25	100.0%	398,982	順調	活動概要 県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを25回、商談会を4回、見本市への出展を2回実施した。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の県外及び海外展開が促進された。
活動指標名	海外における商談会(食品分野)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	3	5	4	4	100.0%			
活動指標名	海外見本市への出展(食品分野)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	3	5	2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。						①香港において、八重山地域の商品を中心としたフェアを開催し、離島産品の認知度向上を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県産品の海外での売上拡大と定番商品化を図るため、商談会や見本市への出展やフェア開催など様々な取組を実施した。

○外部環境の変化

・沖縄への海外観光客数は約269.2万人(H29年度)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。
・コンテナスペース確保事業の実施により、県内からの輸出が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に商品の定番化を図る必要がある。
・県産品に関する情報発信を継続し、外国人観光客に対し県産品の認知度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。

・好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援	
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業			実施計画記載頁	332
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
実施主体		県、市町村、産地組合				
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				
		年1回開催				
		作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄工芸ふれあい広場						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	県単等	○H29年度: 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 ○H30年度: 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	催事開催回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成29年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,945人となった。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 東京開催が7回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島5産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①平成30年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成29年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成29年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。</p> <p>②一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。</p> <p>③催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、催事手続きや事前準備等について、市町村へ協力を依頼する。</p>						<p>①10月に産地調整会議(報告会)を開催し、次年度の検討を行った結果、平成30年9月に東京銀座で開催することになった。</p> <p>②会場(銀座)周辺住宅や銀座わしたショップ前、染織問屋・小売、三線・陶器の顧客など50,570枚のチラシを配布した。特に三線教室など三線愛好家への呼びかけや、銀座わしたショップfuzoとの連携が誘客効果が高かった。</p> <p>③竹富町については、産地から2人での参加となることから、町役場の職員に設営撤去等の協力を依頼した。また、久米島からも催事サポートのため担当職員の派遣を依頼した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・一部の離島産地組合については、組織力が脆弱で県外等のイベントに対応できない場合がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、好評である現状の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用等)についても検討を重ねる。

・新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。

・産地組合において、人員や商品不足により県外催事の対応が困難であったとしても、首都圏の多くの客にPRすることの出来る絶好の機会なので、催事に参加するよう呼びかける。

4 取組の改善案(Action)

・平成31年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成30年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成30年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

・催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、市町村へ協力を依頼する。